



# 米中間選挙まで半年 民主党後押しする女性候補 シリア、北朝鮮も選挙にらみ

おいかわ まさや  
及川 正也  
(毎日新聞論説副委員長)

4年ごとの米大統領選の谷間に行われる中間選挙（11月6日投開票）まであと半年余り。トランプ米政権も米議会も選挙を中心に回り始めている。貿易戦争、ロシアゲート、シリア攻撃、北朝鮮……。それらはすべて選挙に有利か不利かの天秤にはかられ、政策決定がなされている。この視点から、トランプ政権の現状を分析し、選挙情勢を展望したい。

## 反発強める農業州

アメリカ中西部の穀倉地帯は壮大だ。果てしない水平線がどこまでも続く大地を、見渡す限りのトウモロコシ畑が埋めつくす。全米随一の農業州アイオワ。前回の米中間選挙の取材のためにここを訪れたのは、2014年初秋のことだが、自然の醍醐味に圧倒されたのを覚えている。州都

デモインの空港でレンタカーを借り、目的地まで運転すること約4時間。ひたすら民家もまばらな草原地帯を走り抜け、ようやく目的地に着いたころには、鮮やかな夕日がすっかり水平線の向こうへと落ちていた。

翌朝、収穫祭でにぎわう街中に繰り出した。同州北西部にある人口1万人ほどのスペンサー。ここを地盤とする共和党のステイブ・キング下院議員(68)に会うためだ。アイオワ州上院議員から国政に進出し、2003年から連邦下院議員に転じた。共和党保守派の有力議員で、中間選挙取材のインタビュー候補として日本と関係がありそうな議員をリストアップする中で行き当たった。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に熱心で、連絡をとったところ快く取材に応じてくれるというので、さっそく出かけた。「ドライブの最中に見てきただろう、豆やコーンや麦。ここには日本に提供できる作物が豊富にある。日本のいい物はアメリカが買う。その代わり、こちらのいいものがあるれば買ってほしい。アダム・スミスが『国富論』で書いているだろう。自由主義経済だよ。自由貿易は自由貿易。例外はなしだ」

収穫祭での支持者集めのあいまをぬって取材に応じたキング議員は日本に親近感があるといい、安倍晋三首相とも会談している。「日本との貿易は拡大したいし、日本はとても素晴らしい友人だ。私は日本のことをとても心配して

いる。中国が威嚇しているだろう。どんどん高圧的になっていて、それが心配だ。安倍首相とも会って話し合った」。TPPが発効すれば、中国の抑止にもつながる、と言いたかったのだろう。

アイオワ州は豊富な穀物を餌とする養豚業で知られる。TPP交渉で日米両政府間の焦点の一つとなった豚肉の販売額は全米第1位。北西部一帯のキング議員の地元選挙区は州内最大の農場数を誇る。米国の豚肉の輸出量は過去最高を記録し、輸出先ではメキシコ、中国に次いで日本は第3位だ(2017年、全米豚肉協会調べ)。オバマ前米政権下でTPPは、いったんは参加12カ国の間で合意に至ったはずだった。

そのときの取材から3年半後の今年3月7日。キング議員がほかのアイオワ州選出の連邦議員らと共同でトランプ大統領に手紙を送り、大統領の貿易政策を再考するよう求めたというニュースが流れた。プレスリリースにはこうある。「大統領が提案した鉄鋼のアルミニウムの関税措置について再考をお願いしたい。それが実行されれば貿易相手国に影響を及ぼし、それは全米第2位の農産物輸出州であるアイオワ州経済に打撃となるだろう」

キング議員は2016年大統領選で共和党大会で大統領候補指名を獲得したトランプ氏を支持した。だが、トランプ大統領が2017年1月の就任後、すぐにTPPからの



米アイオワ州スペンサーで開かれた収穫祭での豚の品評会＝  
2014年9月、及川撮影

離脱を宣言した。さらに、ここにきて中国を念頭に鉄鋼に25%、アルミに10%の高関税措置を提案。これに対抗して中国が米国製品128品目に最大25%の報復関税措置を発動する構えを見せ、この米国産品の中に豚肉が含まれていたのだ。中国に豚肉を輸出できないとなればアイオワ農業への痛手は大きい。キング議員は声明で「大統領はアイオワ選出議員が一致して再考を促していることを理解すべきだ」と指摘し、トランプ氏への不信任感を露わにした。しかし、抵抗のいかなくトランプ政権は鉄鋼とアルミの輸入制限措置を3月23日に発動。中国は4月2日に豚肉を含む報復措置で応酬した。米中は貿易戦争前夜の様相を呈する。だが、ここで注目すべきは、中国が今年11月の中間選挙などアメリカ政治をにらんで巧妙にトランプ政権を揺さぶっていることだ。

### 牙城のラスト・ベルトで共和敗退

3月8日、トランプ大統領領がホワイトハウスで鉄鋼とアルミの輸入制限措置に関する大統領文書に署名した際、ペンシルベニアとケンタッキー両州から10人の鉄鋼とアルミ労働者が立ち会った。トランプ大統領「みなさんのことが大事だ。鉄こそすべてだ。鉄こそ国家だ」「ワシントンであれ、リンカーンであれ、ルーズベルトであれ、歴代大統領は国内の製造業を海外の競争から守ってきた」と制限措

置の正当性を強調した。

トランプ大統領が2016年の大統領選で勝利したのは、鉄鋼業でかつては栄えた北東部ペンシルベニア州など「ラスト・ベルト」(さびついた州)の白人労働者らの支援が大きかったといわれる。ペンシルベニア州は大統領選のたびに激戦となり、勝敗を左右する「スイング・ステート」(揺れる州)として知られる。前評判では民主党のヒラリー・クリントン元國務長官が優勢だったが、それをひっくり返した。いわばトランプ政権誕生の決め手となった州でもある。

このタイミングで鉄鋼に高関税をかける政策を実行したのは、3月13日に控えたペンシルベニア州の下院第18区―「鉄鋼の街」ピッツバーグ郊外の選挙区―の補欠選挙をにらんで共和党候補を後押しする狙いがあったとされる。同選挙区はもともと共和党の牙城で、2年前の大統領選でもトランプ氏がクリントン氏に約20ポイントの差をつけて圧勝した。ところが事前予測では激戦と予想外の展開になっていた。結局、選挙はトランプ氏のテコ入れにもかかわらず、共和党候補が敗北。「トランプ旋風」の陰りを象徴するような結果となってしまった。

一方、鉄鋼の輸入制限措置は、大量の鉄鋼製造でダンピングが起きていた中国を標的にしたものだ。米国への直接の鉄鋼製品の輸入はわずか2%に過ぎないが、中国製

は第3国を経由して米国になだれこんでいた。これに対抗する形で中国が標的としたのが、豚肉である。アイオワ州は農業だけでなく政治的に重要な州であることは、米國政治を知る人ならだれでも理解している。大統領選の共和、民主両党の候補者選びで最初の黨員集会が開かれる州だからだ。これに続くニューハンプシャー州予備選とあわせて、予備選の動向を事実上決める大きな影響力を持つ州だ。

とくに中西部の農家は共和党支持者が多い。中国は米国内の地政学も熟知したうえで、豚肉で揺さぶりをかければ共和党支持の農業団体の批判がトランプ政権に向かうと読んだのだろう。農業をバックボーンとするキング議員が工業製品の輸入制限措置の再考を求める大統領に手紙を送ったことは中国の思惑通りともいえる。トランプ大統領にとっては、製造業労働者という支持基盤を固めるためだった鉄鋼の輸入制限措置は直後の下院補選には効果がなかったうえ、もう一つの支持基盤である農業労働者からはいらぬ批判を招く結果になり、誤算づくしだったのではないか。トランプ政権は4月に入ると中国の知的財産権侵害に対する新たな関税措置案を発表し、中国はすぐさま対抗措置として同じく米中西部の農家を狙った大豆などを対象とする報復措置案を公表した。大豆生産で上位10州のうち8州は16年大統領選でトランプ氏が制しており、11月の中間選挙ではそのうち3州が上院戦で接戦になると予想されてい



シリア攻撃を発表するトランプ米大統領。ホワイトハウス提供

る。トランプ大統領は「農家には埋め合わせをする」と述べ、農家支援策を講じる考えを表明。米穀物の過剰分を買い取ることが検討されているというが、選挙目当てで打ち出した政策のしわ寄せを後から手当するという印象だ。

貿易問題を政治に絡める手法は、昨年1月に発表したTPPからの離脱表明にさかのぼる。これに対しては工業界からだけでなく、農業、とりわけ対日輸出ではオーストラリアと競合する牛肉業界から「豪州に日本の輸入牛肉市場を独占される」との危機感が強く、関係議員や業界団体がホワイトハウスにTPP復活を迫るロビー活動を強めている。トランプ大統領は4月12日、TPPへの復帰の検討を指示したが、これも中国との貿易戦争が農業に波及する事態をおそれる農業州選出の議員らの懸念を受けたものだろう。農業州の議員らはほかの国と協調して中国に圧力をかけるべきだと主張している。中西部ネブラスカ州選出のベン・サス上院議員はツイッターを通じ、トランプ大統領の指示を歓迎し、「中国の不正行為に対抗するために米国ができる最良の策は、自由貿易と法の支配を掲げるほかの太平洋11カ国を主導することだ」と述べた。

### 今回の特徴は「女性」

ここで、約半年後に迫った中間選挙の現時点での情勢を見てみよう。4年ごとの大統領選の狭間の年に行われるた

め、時の政権に対する信任投票とも言われる。連邦議員選は2年ごとに行われ、上院(定数100、各州2人、任期6年)の3分の1、下院(定数435、小選挙区、任期2年)の全議員が改選される。これに州知事選を含めた3選挙が全米の注目を集め、結果によって次の大統領選に向けた輪郭が見えてくるのも、中間選挙の特徴だ。

今回の上院選の改選は35議席、知事選は36州で行われる。上院は33の通常の改選に加え、2州で補選が行われる。改選33のうち現職が民主党の23州、共和党が8州(うち3人が引退)、2州が無所属(ともに民主党系)。補選は議員辞職に伴うものでミネソタ州(民主党議席)とミシシッピ州(共和党議席)。上院の現状勢力は共和党51、民主党49(民主党系無所属含む)。下院は共和党237、民主党193、空席5。過半数は218。現在は上下両院とも与党・共和党が多数派で、共和党が多数派維持か、民主党が多数派奪還かが焦点だ。

選挙分析で定評があるクック・ポリティカル・レポートの調査では、4月18日現在、下院選で共和党は160議席、民主党は179議席を固めている。さらに共和党は51選挙区で優勢で、民主党が優位に立っているのは13選挙区。この結果、共和党は211選挙区、民主党192選挙区で優位に立っている。残り32選挙区が激戦区だ。現時点では共和党はあと7選挙区で勝利すれば過半数を維持できるが、

激戦区のうち29選挙区が共和党現職の選挙区。一方、民主党が過半数を奪還するにはあと16選挙区で勝利しなければならず、過半数をめぐる攻防は激しさを増している。

一方、上院選は民主党が多数派になるには2議席増やさなければならぬ。改選35議席中、民主党が26議席、共和党が9議席。激戦選挙区も民主党議席が7、共和党議席が3で、民主党にとっては自分の議席を守ったうえで、共和党の激戦区2つで勝利する必要がある。

先日、来日した米アメリカン大学教授で政治学専門のジェームズ・ゴールドガイアー氏は私の取材に「民主党が上下両院とも奪還する可能性がある。反トランプの勢いがあり、民主党はこれまで擁立してこなかった共和党の牙城の選挙区でも積極的に候補を擁立している」と語った。全体的なムードは民主党に追い風で、先のペンシルベニア州の下院補選での民主党勝利がそれを物語っているという。

中でも際立つのが女性候補の擁立だ。「女性の年」(Year of the Woman)——。米メディアは今回の中間選挙を象徴する表現として、これを多用している。米国のNPO「アメリカン・ウーマン・アンド・ポリティクス・センター」によると、上院選、下院選、知事選に出馬の意向を示している女性候補は575人に上るといふ。上下両院選への出馬は494人で、前回選挙の312人を大幅に上回っている。このうち76%が民主党候補という。過去、最大の「女



紅海に展開した米駆逐艦から発射されたトマホークミサイル＝  
米国防総省提供

性旋風」と呼ばれた1992年選挙の比ではないとされる。下院選だけみると、現時点で実際に出馬登録した女性候補は309人。うち民主党候補231人に対し、共和党候補は78人とどまる。共和党コンサルタントのクリステーン・マシューズ氏は政治紙ポリティコに「民主党は女性を組織的に後押ししている点で共和党と大きな違いがある。共和党にはこうした組織がない」と危機感を示している。予備選の皮切りとなった南部テキサス州では過去最高の50人近い女性候補が出馬し、半数以上が勝利するか、決選投票に進む見通しだ。

女性ムーブメントは、トランプ大統領が昨年1月に就任すると同時に始まった。就任式と同じ1月20日には同じワシントン市内で大規模な女性集会が開かれた。大統領選中に次々と表面化したトランプ氏の女性に対するセクシャルハラスメント疑惑への抗議のためだった。さらに昨年10月には米アカデミー賞受賞映画のプロデューサー、ハーヴェイ・ワインスタイン氏の女優やモデルらへの過去のセクハラ行為が報じられ、これを端緒にセクハラに抗議するソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を通じた社会運動「#MeToo」が全米的に広がった。

「2008年大統領選で勝利した民主党のオバマ氏が大統領に就任したと同時に始まったのが、共和党保守派の草の根運動『茶会』だった。この運動体が2010年中間選

◆3月上旬～4月中旬に米国であった主な出来事◆

- 3月 6日 11月米中間選挙の共和、民主両党予備選が南部テキサス州を皮切りに開始  
6日 コーン国家経済会議議長が辞任  
《6日 韓国政府が4月末の南北首脳会談開催を発表 ※後に4月27日と決定》  
8日 トランプ政権が鉄鋼・アルミニウム製品の輸入制限措置を決定  
8日 トランプ政権が5月末までの米朝首脳会談開催を発表  
13日 トランプ大統領がティラーソン国務長官の解任発表。後任にポンペオCIA  
長官指名  
13日 北東部ペンシルベニア州での連邦下院補選で牙城とした共和党候補が敗北  
15日 米財務省が2016年大統領でのサイバー攻撃でロシアの計5団体・19人に対して制裁発動  
《18日 (現地時間)ロシア大統領選でプーチン氏が圧勝し4選》  
《20日 中国の国会・全国人民代表大会が閉幕し習近平国家主席が長期政権へ》  
22日 トランプ大統領がマクマスター大統領補佐官(国家安全保障問題担当)の更迭を発表。後任にボルトン元国連大使を起用  
23日 米国が鉄鋼に25%、アルミに10%の関税を発動  
24日 銃規制を求める大規模集会在全米約700カ所で開催。約100万人が参加  
26日 英国でのロシアの元スパイ暗殺未遂事件で米政府が60人の露外交官を追放  
《25～28日 中朝首脳会談(北京)》
- 4月 1日 米韓合同軍事演習始まる  
《2日 中国が米国製品128品目に最大25%の報復関税措置を発動》  
3日 米国が中国の知的財産侵害などを理由に25%の追加関税をかける中国製品約1300品目の原案を公表  
3日 トランプ大統領がシリアからの米軍の早期撤退を表明。後に駐留継続へ修正  
《4日 中国が米国の関税措置案に対する対抗案を発表。106品に25%上乗せ》  
4日 キング牧師暗殺50年を記念する集会在南部テネシー州メンフィスで開催  
11日 共和党のライアン下院議長が中間選挙に出馬せず引退を発表  
13日 (米東部時間)トランプ政権が英仏とシリアのアサド政権に対する軍事攻撃を実施  
15日 コミー前FBI長官がテレビで「ロシアゲート」にからみトランプ大統領について「司法妨害の証拠がある」と証言。トランプ大統領はツイッターで「史上最悪のFBI長官」と非難  
17～18日 (同)訪米した安倍首相がトランプ大統領とフロリダ州で会談





及川 正也(おいかわ・まさや)毎日新聞論説委員。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本政界の激動を20年余取材。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、經濟部、外信部各副部長(デスク)を経て13年4月、北米総局長(ワシントン支局長)。16年4月から現職。米国政治や社会問題から国際政治、日米関係など幅広く取材している。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

挙で共和党勝利に導いた。今回は女性運動が民主党の追い風となるだろう」と民主党系シンクタンク研究員は語る。連邦議会に占める女性の割合は約2割。これまで女性の連邦議員がいなかったバーモント、ミシシッピ両州にも多くの女性候補が出馬しており、「女性旋風」が起きそうだ。ゴールドガイアー氏は「低支持率のトランプ氏には逆風だし、女性や若者の動きは民主党に有利に働く」と語る。

## 政権は外交で反転攻勢

コーリー・ガードナー上院議員(共和党)「北朝鮮は化学兵器を使用したシリアにながしかの関連物質を提供しているのか」

ポンペオ中央情報局(CIA)長官「上院議員、それについてはお話できません」

次期国務長官に指名されたポンペオCIA長官に対する上院外交委員会での指名承認公聴会が4月12日に行われた。トランプ大統領がアサド政権による化学兵器使用への対抗措置として英仏両軍とシリア攻撃に踏み切ったのは、その翌日の4月13日だった。軍事力行使に踏み切った狙いは3つある。化学兵器を使ったシリアへの懲罰、アサド政権を支援するロシア、イランへの警告、そして最後に6月初旬までに開く予定の米朝首脳会談に向けた北朝鮮へのけん制の意味合いだ。

国連安全保障理事会・北朝鮮制裁委員会の専門家パネルが2月にまとめた極秘報告書によると、北朝鮮はシリアに化学兵器関連の部品を提供していることが確認されたという。米メディアによると、耐酸性のタイルやバルブ、パイプが含まれるといい、北朝鮮のミサイル専門家らがシリアの武器製造施設にいたことも確認された。シリアでは2月末、首都ダマスカス近郊にある反体制派拠点の東グータで、

塩素ガスが攻撃に使用された。米国などはアサド政権の仕業とみて攻撃に踏み切った。ポンペオ氏は証言で口を濁したが、攻撃の背景にはシリアと北朝鮮のつながりがあったとみられる。

今回のシリア攻撃前には、「攻撃後の戦略がない」「ロシアアゲートなど国内での批判をかわすのが狙いではないか」「中間選挙に向けた人気取りだ」などの批判があった。しかし、攻撃に踏み切ったことには世論の支持が高く、トランプ政権への後押しとなっているようだ。4月16日に発表された米政治紙ポリティコの世論調査によると、攻撃を支持した人は66%と全体の3分の2を占め、反対は19%にとどまった。シリア攻撃後に実施したラスムセンのトランプ政権の支持率調査では支持が50%、不支持が49%でやや復調している。また、ワシントン・ポスト紙などの調査では中間選挙に向けた民主党のリードが鈍化した。1月調査では民主党が共和党を12ポイントリードしていたが、現在は4ポイント差まで縮まったという。トランプ大統領はシリア攻撃に続き、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談を見据え、北朝鮮の完全「非核化」の期的なめどを2020年に置く方針だという。20年は次期大統領領選がある年で、それまでに成果を出すことで再選のテコにする狙いもあるようだ。

5月にはイスラエルの米国大使館のエルサレムへの移

転、イラン核合意に基づく制裁解除継続の是非など外交問題が相次ぐ。国内での負債を外交での得点で返済する――。中間選挙に向けた動向は国内だけでなく外交政策も絡んで不透明な展開が続きそうだ。